



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	超国家的枠組、標準化、ネットワーク化：ヨーロッパ、日本、アフリカの組織的多様性マネジメント
Author(s)	橋本, 聡
Description	特集 = Special Feature
Citation	メディア・コミュニケーション研究, 60, 1-2
Issue Date	2011-08-11
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/47024
Type	departmental bulletin paper
File Information	MSC60_001.pdf



[特集]

超国家的枠組、標準化、ネットワーク化： ヨーロッパ、日本、アフリカの 組織的多様性マネジメント

橋 本 聡

本号の特集は、昨年度開催の研究院公開国際シンポジウムを出発点とし、各発表者に寄稿を求めて構成した。タイトルに選んだ「超国家的枠組、標準化、ネットワーク化：ヨーロッパ、日本、アフリカの組織的多様性マネジメント Supranational Frameworks, Standardisation, Networking: Organised Diversity Management in Europe, Japan, and Africa」は、シンポジウムの企画運営全般を担当した公共伝達論分野のスタッフが日頃から取り組んでいる課題の中から整合性のある3つを取り出し、焦点化したものである。

その1つ目「多様性マネジメント diversity management」は、社会の中に遍く見られる多様性をいかにマネジメントするか、を扱う。多様性管理は古くて新しい課題である。根源的であると同時に日常的でもある。例えばごく小さな職場、学校、組織であれ、そこには男女の別、年齢の違い、ハンディキャップの有無などさまざまな差異をもつ人々がいる。構成員のそうした多様性には、民主主義、人権の観点から、あるいは個人組織の創造性向上のため、何らかの合理的配慮が必要となる。多様性管理はその意味でごく日常的な課題である。

一方、そうした日常的多様性管理の延長線上には、社会全体、国家規模での多様性管理という課題が浮上する。日本のアイヌのような先住民、北イタリア南チロル地方の歴史的マイノリティ、そしてきわめて今日の現象である移民・外国人労働者たち—こうした言語、文化、民族、宗教、国籍の多様性を管理することは、昔も今も国家にとって重要な関心事であり、かつては国家の専決事項だったとさえ言える。しかし、国家権力による多様性管理が常にうまく行くとはいかぎらない。近代国民国家は同質で均質な構成員を好み、多様性異質性に対してはしばしば排他的かつ抑圧的となるからである。国民国家のこうした側面に対する認識と批判は、近年いっそう重要度を増している。

こうした点を踏まえ、今回のシンポジウムでわれわれが目にしたのは、国家とは異なる次元で組織的に追究される多様性管理である。その際、「超国家的枠組 supranational frameworks」と「標準化 standardisation」は垂直方向に国家を超えた次元から力を及ぼす理念的目標や実効的ルールを意味し、「ネットワーク化 networking」は水平方向に国境を越えていく当事者間の関係性を念頭に置いている。さらに「組織的 organised」という語には、問題に対する場当たりの対応ではなく、メタレベルで反省的に構想されたそれ、という意味を含めた。

このような方向での公共的目標の追求は、多様性管理にかぎらず、政治、経済、環境など多

くの問題を解決する上で今や必要不可欠なアプローチとなっている。EU (欧州連合) や AU (アフリカ連合) といった政治体の源流や成り立ちも、そもそもそうしたコンテキストから理解できるはずであるし、所与の問題の解決を目指す運動が国家とは異なる次元で、ときには国家のあり方に修正を促すことを目標に展開され、成功と挫折を繰り返していく事例は、地域や時代を問わずに見出すことができる。そうした事例を掘り起こし、地域に関する深い知見に立脚して考察していくこと、これがシンポジウムで扱う2つ目の課題だった。

加えて3つ目のテーマは、多様性管理に焦点を絞りつつ、ヨーロッパ、日本、アフリカについて知見を交換することに置いた。多様性管理を差異によって生じる問題の解決を目指す営みとして捉えれば、上のどの地域も実は同じ根本的課題に直面していると言える。しかし、専門的知見にもとづいて地域ごとの事例を掘り下げていくと、ナイーヴなモデルへの信頼は当然揺らいでいく。アフリカの状況はとくに複雑だった。また EU においても、東西冷戦の終結、その後の紛争の頻発、拡大による新秩序の希求という過程の中で、過去の清算という意味も含めて多様性管理の問題が精力的に扱われたものの、その後の憲法条約の頓挫(2005年)、リスボン条約による妥協的決着(2007年)、そして昨今の金融危機を契機に、政治的な超国家的次元や汎欧的公共圏を構築していこうという機運そのものが後退しつつある。多様性管理を含むさまざまな課題に対しては、今後しばらくは国家の役割と責任が再び強まると見込めるだろう。ただし、多様性管理の分野で EU の成し遂げた成果は、遠い過去から続くプロセスのひとつの到達点として、他の地域が参照すべき先端的モデルであることに変わりはない。

研究院公共伝達論分野が企画運営を担当し、札幌・東京の2会場で開催した上記シンポジウムは、幸い日本全国から140名の参加者を集めた。これは、当研究院の求めに応じて参加して下さった EURAC 所長のヴェルナー・シュトゥーフレッサー Werner Stuflesser 氏のおかげでもある。EURAC こと European Academy of Bozen/Bolzano 「ボーツェン／ボルツァーノ欧州アカデミー」は、北イタリア南チロル地方にある研究所である。所在地がドイツ語、イタリア語で併記されていることからわかるように、南チロルはドイツ語、イタリア語、ラディン語話者が共生する多言語地域である。EURAC はそうした地域の特性を踏まえ、マイノリティ問題研究、ICT 技術を応用した言語教育を含む多言語性の研究、メディア研究、地域振興研究、観光などの分野で旺盛な活動を展開している。リスク／共生社会研究、先端的言語（教育）研究、東アジア・メディア・コミュニケーション研究を重点領域とする私たちの研究院、そして大学院国際広報メディア・観光学院とは親和性の高い研究組織である。かねてから研究交流を行ってきた縁で、この度のシュトゥーフレッサー所長の来札が実現した。ここに記して感謝の意を表したい。

なお、今回のシンポジウムと並行し、公共伝達論分野では翻訳プロジェクトを実施した。EURAC の『欧州エスニック・モザイク』(2008年)の日本語版作成である。翻訳作業には学院博士院生が多数参加し、近く刊行予定である。本学および EURAC のウェブサイトでも公開されるので、ぜひお読みいただきたい。